

10/12

# マイナンバー頭打ち

国民一人ひとりに12桁の番号を付ける税と社会保障の共通番号（マイナンバー）。昨年のいまごろ、割り振られた番号が個人の手元に届いたはずだが、法施行から1年たっても浸透はいまひとつ。もともと国民が利便性を感じにくく、情報漏洩への懸念も強い。そのうえ、カード交付を巡るシステムのトラブルも尾を引く。国はカードの利便性を拡大する。国はカードの利便性を拡大する。国はカードの利便性を拡大する。

交付のシステム不具合で業者の責任を追究し始めた。「納入されたシステムは発注時の要求を満たしていなかった」と指摘、富士通などに損害賠償を求め方針を示した。自治体は1月、希望者にカードの無償交付を開始したが、受付窓口でシステムが止まるなどの不具合が頻発。申請後、数カ月交付されないケースも出た。5月になって高市早苗総務相が早期解決を事務方に指示したが、責任の所在はあいまいで対応

## 法施行1年

マイナンバー制度は3つの課題に直面している

- ① カードの交付遅れと責任問題  
→システム構築企業に賠償請求へ
- ② カードの申請伸び悩み  
→活用策を増やして利便性を向上
- ③ 17年7月の本格運用に向けた自治体不安  
→今秋からテストを繰り返して習熟度高める

は後手に回った。「情報管理が心配。急いで申請する必要も感じない」（都内の30代女性）との声は消えず、カード申請も頭打ち。4月末までに1千万枚を超えた申請も頭打ち。4月末までに1千万枚を超えた申請も頭打ち。4月末までに1千万枚を超えた申請も頭打ち。

## システム不信 拭いきれず 総務省、利便性の向上急ぐ

総務省などはカードのトアでの住民票受け取り、利便性向上に活路を見い出そう。2017年7月には国の保育所申し込みや、企業と自治体でマイナンバーが付与するポイントを使う情報のやりとりが、商店街の買い物でも使え、本格的に始まる。事務変更は容易でない。再び混乱するようになると、カード更にも身構える自治体に対し、国は今秋からのテスト制度は存在意義を失う。総務省は「必ずミスが起きる」と思っている。総務省は「必ずミスが起きる」と思っている。総務省は「必ずミスが起きる」と思っている。

**情報管理見直し必要**  
野村総合研究所・梅屋真一郎制度戦略研究室長 カードの交付トラブルで自治体は相当苦労した。住民に積極的にPRできず、制度の認知も進まなかった。これからの対応も進まなかった。これからの対応も進まなかった。これからの対応も進まなかった。

**普及のカギ 私の見方**  
恩恵を感じる手立てを三菱総合研究所・前田由美首席研究員 マイナンバーを使えば手当や給付金を重複して支給していかねばならない。行政と住民にとって利点がある。不正受給も減らせ、住民の公平感が高まる。とはいえ、現時点で住民の恩恵は大きくない。子育ての手続き緩和など一つでも大きな恩恵が感じられれば、カードの交付も一気に広がる。

(杉本耕太郎)